

日本ペイントホールディングスグループ「統合報告書2021」 GRIスタンダード対照表

日本ペイントホールディングスグループ「統合報告書2021」は、GRIスタンダード2016（共通スタンダード（101、102、103）および項目別のスタンダード（200、300、400））を参照しています。
本対照表は、GRIスタンダードが示す開示事項に関連する報告内容の所在を示すものであり、GRIスタンダードが求める内容を網羅していない場合も該当するページ数を記載しています。

GRIスタンダード項目		統合報告書2021 該当項目	掲載ページ
一般開示事項			
1. 組織のプロフィール			
102-1	組織の名称	企業・株式・格付情報	128
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	日本ペイントグループのグローバル事業展開 主要ブランド一覧	7-9 127
102-3	本社の所在地	企業・株式・格付情報	128
102-4	事業所の所在地	企業・株式・格付情報	128
102-5	所有形態および法人格	企業・株式・格付情報	128
102-6	参入市場	日本ペイントグループのグローバル事業展開 地域・事業戦略	7-8 51-52
102-7	組織の規模	企業・株式・格付情報	128
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	ダイバーシティ&インクルージョン 企業・株式・格付情報	111-113 128
102-9	サプライチェーン	資源と汚染>サプライチェーンマネジメント	109-110
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	共同社長就任に当たって 取締役会の議論「アジア合併事業100%化、インドネシア事業買収」 マテリアリティ/リスクと機会	11-12 89-90 43-44
102-11	予防原則または予防的アプローチ	マテリアリティ/リスクと機会	105-106
102-12	外部イニシアティブ	気候変動	—
102-13	団体の会員資格	—	—
2. 戦略			
102-14	上級意思決定者の声明	共同社長就任に当たって 若月共同社長メッセージ ウイー共同社長メッセージ	11-12 13-16 17-20
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	地域・事業戦略 マテリアリティ/リスクと機会 地域・事業戦略の詳細	53-76 43-44 53-76
3. 倫理と誠実性			
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	Purpose 株主価値最大化(MSV) / 力強いパートナーシップ	1-2 21-22
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み サステナビリティ戦略	93-94 77-78
4. ガバナンス			
102-18	ガバナンス構造	コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み	93
102-19	権限移譲	サステナビリティ戦略	77-78
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	独立社外取締役によるガバナンス対談	85-88
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	サステナビリティ戦略 マテリアリティ/リスクと機会>マテリアリティ特定プロセス サステナビリティ戦略	77-78 41 77-78
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	取締役・執行役 コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み	91-92 93
102-23	最高ガバナンス機関の議長	取締役・執行役 コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み>コーポレート・ガバナンス体制図	91-92 93
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み>取締役会議長メッセージ コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み>コーポレート・ガバナンス体制図	95 93
102-25	利益相反	コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み>指名委員会 コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み>大株主との関係性と少数株主権の保護	97-98 94
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み>取締役の選解任 コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み>政策保有株式の方針	97 103
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	サステナビリティ戦略 サステナビリティ戦略	77-78 77-78
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み>取締役会の議論活性化 サステナビリティ戦略	95-96 77-78
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み>取締役会の実効性に関する分析・評価 マテリアリティ/リスクと機会	96 41-44 77-78
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	サステナビリティ戦略 マテリアリティ/リスクと機会	41-44 77-78
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み マテリアリティ/リスクと機会	93 41-44
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ戦略 サステナビリティ戦略	77-78 77-78
102-33	重大な懸念事項の伝達	サステナビリティ戦略 コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み	77-78 93-104
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—	—
102-35	報酬方針	コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み>報酬委員会	99-100
102-36	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み>報酬委員会	99-100
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	—	—
102-38	年間報酬総額の比率	—	—
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—	—
5. ステークホルダー・エンゲージメント			
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	株主価値最大化(MSV)	21
102-41	団体交渉協定	—	—
102-42	ステークホルダーの特定および選定	マテリアリティ/リスクと機会>マテリアリティ特定プロセス	41
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	サステナビリティ戦略	77-78
102-44	提起された重要な項目および懸念	マテリアリティ/リスクと機会	41-44
6. 報告実務			
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	企業・株式・格付情報	128
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	目次・編集方針	9-10
102-47	マテリアルな項目のリスト	マテリアリティ/リスクと機会	41-44
102-50	報告期間	目次・編集方針	10
102-52	報告サイクル	目次・編集方針	10
102-53	報告書に関する質問の窓口	目次・編集方針	10
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	—	—
102-55	内容索引	本対照表	—
102-56	外部保証	—	本対照表

経済			
マネジメント手法			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	マテリアリティ/リスクと機会 サステナビリティ戦略 マテリアリティ/リスクと機会	41-44 77-78 41-42
103-2	マネジメント手法とその要素	共同社長就任に当たって 若月共同社長メッセージ ウイー共同社長メッセージ	11-20 13-16 17-20
103-3	マネジメント手法の評価	サステナビリティ戦略 コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み>監査委員会	77-78 101-102
指標			
経済パフォーマンス			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	財務・非財務ハイライト 財務戦略	37-39 81-82
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	マテリアリティ/リスクと機会 気候変動	41-42 105-106
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—	—
201-4	政府から受けた資金援助	—	—
地域経済での存在感			
202-1	地域最低賃金に対する標準人給与の比率(男女別)	—	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	—
間接的な経済的インパクト			
203-1	インフラ投資および支援サービス	コミュニティとともに成長	115
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—	—
調達慣行			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—	—
腐敗防止			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	—	—
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—	—
反競争的行為			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—	—
税金			
207-1	税務へのアプローチ	—	—
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—	—
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—	—
207-4	国別の報告	—	—

環境			
マネジメント手法			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	マテリアリティ/リスクと機会 レスポンス/リスク・ケア	41-42 110
103-2	マネジメント手法とその要素	サステナビリティ戦略 レスポンス/リスク・ケア	77-78 110
103-3	マネジメント手法の評価	マテリアリティ/リスクと機会	41-42
指標			
原材料			
301-1	使用原材料の重量または体積	—	—
301-2	使用したリサイクル材料	—	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—	—
エネルギー			
302-1	組織内のエネルギー消費量	気候変動	107
302-2	組織外のエネルギー消費量	—	—
302-3	エネルギー原単位	気候変動	107
302-4	エネルギー消費量の削減	気候変動	107
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—	—
水と排水			
303-1	共有資源としての水との相互作用	資源と汚染	109
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	資源と汚染	109
303-3	取水	資源と汚染	109
303-4	排水	資源と汚染	109
303-5	水消費	—	—
生物多様性			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—	—
304-3	生息地の保護・復元	—	—
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—	—
大気への排出			
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	気候変動	107
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	気候変動	107
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	気候変動	107
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	気候変動	107
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	気候変動	107
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—	—
305-7	窒素酸化物(Nox)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	資源と汚染	109
廃棄物			
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	資源と汚染	108
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	資源と汚染	108
306-3	発生した廃棄物	資源と汚染	108
306-4	処分されなかった廃棄物	—	—
306-5	処分された廃棄物	—	—
環境コンプライアンス			
307-1	環境法規制の違反	資源と汚染	108-110
サプライヤーの環境面のアセスメント			
308-1	環境基準より選定した新規サプライヤー	資源と汚染>サプライチェーンマネジメント	109-110
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	資源と汚染>サプライチェーンマネジメント	109-110
社会			
マネジメント手法			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	マテリアリティ/リスクと機会 マテリアリティ/リスクと機会 サステナビリティ戦略 共同社長就任に当たって 若月共同社長メッセージ ウィー共同社長メッセージ ダイバーシティ&インクルージョン	41-42 41-42 77-78 11-20 13-16 17-20 111-113
103-2	マネジメント手法とその要素	労働安全衛生 資源と汚染>サプライチェーンマネジメント	114 109-110
103-3	マネジメント手法の評価	マテリアリティ/リスクと機会	41-42
指標			
雇用			
401-1	従業員の新規雇用と離職	—	—
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—	—
401-3	育児休暇	ダイバーシティ&インクルージョン	111
労働関係			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—	—
労働安全衛生			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	レスポンス/リスク・ケア方針 労働安全衛生	110 114
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	レスポンス/リスク・ケア方針 労働安全衛生	110 114
403-3	労働衛生サービス	—	—
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	労働安全衛生	114
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	労働安全衛生	114
403-6	労働者の健康増進	労働安全衛生	114
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	—	—
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	レスポンス/リスク・ケア方針	110
403-9	労働関連の傷害	労働安全衛生	114
403-10	労働関連の疾病・体調不良	—	—
研修および教育			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	ダイバーシティ&インクルージョン	111-112
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	ダイバーシティ&インクルージョン 労働安全衛生	111-112 114
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—	—
ダイバーシティと機会均等			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ダイバーシティ&インクルージョン	111-112
405-2	基本給と報酬総額の男女比	取締役・執行役	91-92
405-3	非差別	—	—
406-1	差別事例と実施した救済措置	—	—
結社の自由と団体交渉			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—	—
児童労働			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—	—
強制労働			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—	—
保安慣行			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	—
先住民の権利			
411-1	先住民の権利を侵害した事例	—	—
人権アセスメント			
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	資源と汚染>サプライチェーンマネジメント	109-110
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	—	—
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—	—
地域コミュニティ			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	コミュニティととも成長	115
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—	—
サプライヤーの社会面のアセスメント			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	資源と汚染>サプライチェーンマネジメント	109-110
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	資源と汚染>サプライチェーンマネジメント	109-110
公共政策			
415-1	政治献金	—	—
顧客の安全衛生			
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	資源と汚染>化学物質の総合管理	108
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—	—
マーケティングとラベリング			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	社会課題を解決するイノベーション創出	116-118
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—	—
顧客プライバシー			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—	—
社会経済面のコンプライアンス			
419-1	社会経済分野の法規制違反	—	—